

令和 5 事業年度

財	務	諸	表
---	---	---	---

(助 成 勘 定)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔助成勘定〕	4
3. 損益計算書〔助成勘定〕	6
4. 純資産変動計算書〔助成勘定〕	8
5. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕	9
6. 損失の処理に関する書類〔助成勘定〕	10
7. 注記事項〔助成勘定〕	11
8. 附属明細書〔助成勘定〕	21

【経理別財務諸表】

9. 貸借対照表〔一般経理〕	30
10. 損益計算書〔一般経理〕	32
11. 損益計算書〔補助金経理〕	33
12. 貸借対照表〔寄付金経理〕	34
13. 損益計算書〔寄付金経理〕	35
14. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕	36
15. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕	37
16. 貸借対照表〔減免資金経理〕	38
17. 損益計算書〔減免資金経理〕	39

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		22,174,960,154	
有価証券		300,000,000	
貸付金	477,862,770,751		
貸倒引当金	<u>△ 3,492,175,259</u>	474,370,595,492	
未収入金		1,150,908,997	
棚卸資産		468,733	
未収収益	190,071,121		
貸倒引当金	<u>△ 695,204</u>	189,375,917	
賞与引当金見返（注）		4,534,070	
その他		<u>981,369</u>	
流動資産合計			498,191,824,732

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	<u>△ 1,097,239,230</u>	498,417,014	
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	<u>△ 11,485,254</u>	2,940,658	
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997	
工具器具備品	106,320,673		
減価償却累計額	<u>△ 82,602,586</u>	23,718,087	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計		1,189,345,016	

2 無形固定資産

ソフトウェア		286,944,523	
電話加入権		<u>44,000</u>	
無形固定資産合計		286,988,523	

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,531,736,141	
破産更生債権等	2,469,895,623		
貸倒引当金	<u>△ 2,157,641,901</u>	312,253,722	
その他		<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,844,033,703</u>	

固定資産合計 7,320,367,242

資産合計 505,512,191,974

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		981,987,370	
預り寄附金（注）		17,842,469,187	
1年以内返済長期借入金		36,762,678,000	
未払金		224,393,028	
未払費用		60,566,008	
未払法人税等		60,000	
預り金		8,661,475	
引当金			
賞与引当金	<u>101,771,145</u>	101,771,145	
流動負債合計			55,982,586,213

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>73,120,758</u>	73,120,758	
長期預り寄附金（注）		461,397,326	
長期借入金		331,921,085,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,522,560,460</u>	<u>1,522,560,460</u>	
固定負債合計			<u>333,978,163,544</u>
負債合計			389,960,749,757

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金（注）	<u>5,415,898,000</u>		
資本剰余金合計			5,415,898,000

III 利益剰余金

積立金		2,005,682,000	
当期末処理損失	△	548,000,783	
（うち当期総損失	△	548,000,783	）
利益剰余金合計			<u>1,457,681,217</u>

純資産合計			<u>115,551,442,217</u>
負債純資産合計			<u>505,512,191,974</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	446,031,467,835
一般管理費	610,260,765
雑損	1,763,049,500
臨時損失	2,526,167
法人税等	<u>60,000</u>

損益計算書上の費用合計	448,407,364,267
-------------	-----------------

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

448,407,364,267

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	297,616,975,000	
授業料等減免費交付金（注）	118,098,445,000	
借入金利息	2,170,327,922	
配付寄附金（注）	25,999,900,471	
学術研究振興費（注）	80,600,000	
貸倒引当金繰入	694,675,386	
職員給与	581,896,711	
福利費	85,769,824	
業務経費	499,971,485	
減価償却費	140,036,486	
賞与引当金繰入	<u>62,869,550</u>	446,031,467,835

一般管理費

役員給与	72,196,924	
職員給与	275,580,809	
福利費	51,207,906	
一般管理経費	151,643,760	
減価償却費	20,729,771	
賞与引当金繰入	<u>38,901,595</u>	610,260,765

雑損

1,763,049,500

経常費用合計

448,404,778,100

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	297,659,792,438	
授業料等減免費交付金収益（注）	118,098,445,000	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	<u>29,761,672</u>	415,787,999,110

資産見返負債戻入（注）

資産見返補助金等戻入（注）	<u>12,707,097</u>	12,707,097
---------------	-------------------	------------

貸付金利息

4,139,458,526

寄附金収益（注）

26,080,500,471

賞与引当金見返に係る収益（注）

4,534,070

財務収益

受取利息	<u>126,400</u>	126,400
------	----------------	---------

雑益

1,775,422,850

経常収益合計

447,800,748,524

経常損失

604,029,576

臨時損失		
固定資産除却損	944,692	
前期損益修正損	<u>1,581,475</u>	<u>2,526,167</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入	38,401,065	
前期損益修正益	<u>20,213,895</u>	<u>58,614,960</u>
税引前当期純損失		547,940,783
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純損失		<u>548,000,783</u>
当期総損失		<u><u>548,000,783</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総損失	
当期首残高	108,677,863,000	5,415,644,000	2,507,550,379	256,972,966	-	116,858,030,345
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
出えん金の受入		254,000				254,000
III 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立			104,967,966	△ 104,967,966		-
国庫納付金の納付			△ 606,836,345			△ 606,836,345
助成金の交付				△ 110,000,000		△ 110,000,000
厚生年金勘定への繰入				△ 42,005,000		△ 42,005,000
(2) その他						
当期純損失				△ 548,000,783	△ 548,000,783	△ 548,000,783
当期変動額合計	-	254,000	△ 501,868,379	△ 804,973,749	△ 548,000,783	△ 1,306,588,128
当期末残高	108,677,863,000	5,415,898,000	2,005,682,000	△ 548,000,783	△ 548,000,783	115,551,442,217

- (注) 1. 出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。
2. 積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。
3. 国庫納付金は、事業団法第36条に規定する国庫納付金です。
4. 助成金の交付及び厚生年金勘定への繰入は事業団法第35条第1項及び附則第12条の規定に基づく助成金及び繰入れです。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出（注）	△ 297,616,975,000
	授業料等減免費交付金支出（注）	△ 119,159,406,400
	補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 2,503,601,000
	貸付による支出	△ 19,333,400,000
	長期借入金の返済による支出	△ 37,884,262,000
	借入金利息支出	△ 2,172,550,326
	寄付金の配付による支出（注）	△ 25,749,869,554
	学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 80,600,000
	人件費支出	△ 1,166,960,859
	その他の業務支出	△ 12,613,138,864
	補助金等収入（注）	297,688,268,538
	授業料等減免費交付金収入（注）	119,075,898,300
	交付補助金の返還による収入（注）	1,673,226,000
	授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	913,883,100
	貸付金の回収による収入	51,976,280,661
	長期借入れによる収入	8,000,000,000
	貸付金利息収入	4,143,023,099
	寄付金の受入れによる収入	25,800,483,677
	基金運用収入	74,236,534
	その他の業務収入	33,037,367
	小計	△ 8,902,426,727
	利息の受取額	122,143
	国庫納付金の支払額	△ 606,836,345
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,509,200,929
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,366,300,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,883,100,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,785,033
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,129,960
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,114,993
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出（注）	△ 110,000,000
	厚生年金勘定へ繰入れによる支出（注）	△ 42,005,000
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	254,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,751,000
IV	資金減少額	△ 9,698,066,922
V	資金期首残高	31,773,027,076
VI	資金期末残高	22,074,960,154

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和6年7月9日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	当期末処理損失		548,000,783
	当期総損失	548,000,783	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>548,000,783</u>	<u>548,000,783</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第2項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔助成勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50 年
構	築 物	10～15 年
車 両	運 搬 具	6 年
工 具	器 具 備 品	3～30 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

7. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

（１） 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 5,650,512,364 円

（２） 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)貸付金 貸倒引当金	477,862,770,751 △3,492,175,259 474,370,595,492	465,749,277,218	△8,621,318,274
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	－
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	5,531,736,141	5,416,033,700	△ 115,702,441
(4)破産更生債権等	312,253,722	312,253,722	－
(5)長期借入金 ① 1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(36,762,678,000) (331,921,085,000)	(38,632,188,782) (328,465,301,899)	(1,869,510,782) (△3,455,783,101)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
(1) 貸付金	—	462,670,678,377	3,078,598,841	465,749,277,218
(2) 有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
(3) 投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	107,593,700	—	—	107,593,700
地方債	—	211,660,000	—	211,660,000
社債	—	5,096,780,000	—	5,096,780,000
(4) 破産更生債権等	—	—	312,253,722	312,253,722
資産計	107,593,700	468,279,118,377	3,390,852,563	471,777,564,640
(5) 長期借入金				
1年以内返済長期借入金	—	38,632,188,782	—	38,632,188,782
長期借入金	—	328,465,301,899	—	328,465,301,899
負債計	—	367,097,490,681	—	367,097,490,681

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(3) 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,422,735	107,593,700	8,170,965
	地 方 債	200,000,000	211,660,000	11,660,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	5,232,313,406	5,096,780,000	△135,533,406
合 計		5,531,736,141	5,416,033,700	△115,702,441

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国 債	0	100,000,000	0	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	2,000,000,000	3,200,000,000	0
合 計	0	2,100,000,000	3,200,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル3の時価に分類しております。

(5) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 円)

期首における退職給付債務	1,601,412,325
勤務費用	75,391,677
利息費用	18,439,671
数理計算上の差異の当期発生額	△ 132,232,413
退職給付の支払額	<u>△ 40,450,800</u>
期末における退職給付債務	<u>1,522,560,460</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位: 円)

勤務費用	75,391,677
利息費用	18,439,671
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 132,232,413</u>
合 計	<u>△ 38,401,065</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.23%～2.36%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	448,407,364,267 円
自己収入等	△ 32,054,123,207 円
法人税及び国庫納付額	△ 2,369,945,845 円
機会費用	<u>789,584,307 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	414,772,879,522 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に、0.725% で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため 1,281,475 円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため 300,000 円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため 1,281,475 円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため 300,000 円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため 1,302,420 円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により 17,330,000 円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	22,174,960,154 円
定期預金	△ 100,000,000 円
資金期末残高	22,074,960,154 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	250,030,917 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	250,030,917 円

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		
有形 固定 資 産	建 物	1,595,656,244	0	0	1,595,656,244	1,097,239,230	43,913,052	498,417,014	
	構 築 物	14,425,912	0	0	14,425,912	11,485,254	306,414	2,940,658	
	車 両 運 搬 具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工 具 器 具 備 品	113,592,228	2,065,360	9,336,915	106,320,673	82,602,586	2,396,187	23,718,087	
	土 地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,397,789,609	2,065,360	9,336,915	2,390,518,054	1,201,173,038	46,615,653	1,189,345,016	
無形 固定 資 産	ソフトウェア	626,073,110	99,814,000	50,112,000	675,775,110	388,830,587	114,150,604	286,944,523	
	電 話 加 入 権	55,000	0	11,000	44,000			44,000	
	計	626,128,110	99,814,000	50,123,000	675,819,110	388,830,587	114,150,604	286,988,523	
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	5,040,670,965	500,115,454	9,050,278	5,531,736,141			5,531,736,141	
	破 産 更 生 債 権 等	2,540,740,673	49,940,000	120,785,050	2,469,895,623			2,469,895,623	
		貸 倒 引 当 金	△ 2,237,818,400	0	△ 80,176,499	△ 2,157,641,901			△ 2,157,641,901
	そ の 他	43,840	0	0	43,840			43,840	
	計	5,343,637,078	550,055,454	49,658,829	5,844,033,703			5,844,033,703	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出 版 物	513,204	106,360	0	150,831	0	468,733	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	金銭信託	実 績 配 当 型 合 同 運 用 指 定 金 銭 信 託 (ジェイホーププラン)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計					300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国 債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,422,735	0	
	地 方 債	京 都 府 平 成 26 年 度 第 5 回 公 募 公 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社 債	第一生命ホールディングス ㈱第1回利払繰延条項・任意 償還条項付無担保永久社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第3回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	512,910,908	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第7回任意償還条 項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	507,609,019	0	
		㈱T&D ホールディングス 第3回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少数人数私募)	517,500,000	500,000,000	511,793,479	0	
		㈱ かんぽ 生 命 第2回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス ㈱第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス㈱ 第3回任意償還条項付無 担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日 本 生 命 ㈱ 第7回劣後ローン流動化第1 回利払繰延条項・期限前償 還条項付無担保社債 (劣後特約及び責任 財産限定特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱ 第4回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱ かんぽ 生 命 第3回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		E N E O S ホールディングス㈱ 第5回利払繰延条項・期限 前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャ ルグループ第22回任意償還 条項付無担保永久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		5,574,106,000	5,500,000,000	5,531,736,141	0	
貸借対照表 計上額合計					5,531,736,141		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	398,098,238,785 (2,156,053,673)	10,704,900,000	39,274,940,661	0	369,528,198,124 (2,164,887,373)	
教育環境整備費貸付金	9,638,630,000 (40,500,000)	7,992,500,000	3,724,570,000	0	13,906,560,000 (40,500,000)	
災害復旧費貸付金	16,242,437,000 (109,347,000)	0	1,519,430,000	28,528,750	14,694,478,250 (29,668,250)	
公害対策費貸付金	665,560,000 (0)	0	45,910,000	0	619,650,000 (0)	
特別施設費貸付金	88,359,210,000 (234,840,000)	636,000,000	7,411,430,000	0	81,583,780,000 (234,840,000)	
計	513,004,075,785 (2,540,740,673)	19,333,400,000	51,976,280,661	28,528,750	480,332,666,374 (2,469,895,623)	

(注) () 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	313,256,025,000	8,000,000,000	26,785,262,000	(26,996,678,000) 294,470,763,000	0.547	令和36年3月20日	
厚生年金経理借入金	85,312,000,000	0	11,099,000,000	(9,766,000,000) 74,213,000,000	0.559	令和34年9月20日	
計	398,568,025,000	8,000,000,000	37,884,262,000	(36,762,678,000) 368,683,763,000			

(注) 1. 期末残高欄の () 内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

6 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	90,107,335	101,771,145	90,107,335	0	101,771,145	

7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
貸 付 金							
正 常 先	417,686,940,000	△17,689,460,000	399,997,480,000	104,421,735	△ 4,422,365	99,999,370	
要 注 意 先	87,522,230,000	△15,124,040,000	72,398,190,000	360,371,436	643,302,543	1,003,673,979	
破 綻 懸 念 先	5,254,165,112	212,935,639	5,467,100,751	2,281,371,552	107,130,358	2,388,501,910	
実 質 破 綻 先	2,540,740,673	△ 70,845,050	2,469,895,623	2,237,818,400	△ 80,176,499	2,157,641,901	
破 綻 先	0	0	0	0	0	0	
計	513,004,075,785	△32,671,409,411	480,332,666,374	4,983,983,123	665,834,037	5,649,817,160	
貸付金利息に係る 未収収益							
正 常 先	150,686,588	△ 4,086,627	146,599,961	37,672	△ 1,022	36,650	
要 注 意 先	29,456,675	776,859	30,233,534	342,420	316,134	658,554	
計	180,143,263	△ 3,309,768	176,833,495	380,092	315,112	695,204	
貸付金利息に係る 未収延滞利息							
要 注 意 先	254,805	△ 254,805	0	2,513	△ 2,513	0	
計	254,805	△ 254,805	0	2,513	△ 2,513	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

8 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	1,601,412,325	△ 38,401,065	40,450,800	1,522,560,460	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	1,589,626,775	△ 42,293,315	29,632,200	1,517,701,260	
役員退職一時金に係る債務	11,785,550	3,892,250	10,818,600	4,859,200	
退 職 給 付 引 当 金	1,601,412,325	△ 38,401,065	40,450,800	1,522,560,460	

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	そ の 他	収 益 計 上	
私立大学等経常費補助金	297,616,975,000	0	0	0	0	0	297,616,975,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバナンス 改革推進事業費補助)	104,413,180	0	57,328,333	0	0	3,295,742	43,789,105	
授業料等減免費交付金	118,098,445,000	0	0	0	0	0	118,098,445,000	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	31,000,000	0	0	0	0	1,238,328	29,761,672	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、学校法人のガバナンス改革を推進するための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	78,507	5	10,819	2
職 員	(64,109) 866,770	(14) 108	29,632	2
合 計	(64,109) 945,277	(14) 113	40,451	4

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 1 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
I 行政コスト	299,699,359,197	3,218,919,548	475,846,868	26,080,414,846	116,789,239	118,260,315,881	447,851,645,579	555,718,688	448,407,364,267
損益計算書上の費用合計	299,699,359,197	3,218,919,548	475,846,868	26,080,414,846	116,789,239	118,260,315,881	447,851,645,579	555,718,688	448,407,364,267
II 業務運営に関して 国民の負担に帰せら れるコスト	296,344,479,125	△ 157,611,124	467,102,954	77,431,645	35,100,055	118,079,537,847	414,846,040,502	△ 73,160,980	414,772,879,522
III 事業費用	299,699,156,437	3,218,762,870	475,662,540	26,079,105,722	116,470,806	118,260,297,448	447,849,455,823	555,322,277	448,404,778,100
交付補助金	297,616,975,000	0	0	0	0	0	297,616,975,000	0	297,616,975,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	118,098,445,000	118,098,445,000	0	118,098,445,000
借入金利息	0	2,170,327,922	0	0	0	0	2,170,327,922	0	2,170,327,922
配付寄附金	0	0	0	25,999,900,471	0	0	25,999,900,471	0	25,999,900,471
学術研究振興費	0	0	0	0	80,600,000	0	80,600,000	0	80,600,000
貸倒引当金繰入	0	694,675,386	0	0	0	0	694,675,386	0	694,675,386
その他の業務費	391,108,149	339,525,122	459,371,553	75,936,196	34,129,182	70,473,854	1,370,544,056	0	1,370,544,056
一般管理費	17,847,288	14,234,440	16,290,987	3,269,055	1,741,624	1,555,094	54,938,488	555,322,277	610,260,765
雑損	1,673,226,000	0	0	0	0	89,823,500	1,763,049,500	0	1,763,049,500
事業収益	299,348,317,277	4,139,584,926	0	25,999,900,471	80,600,000	118,219,972,500	447,788,375,174	12,373,350	447,800,748,524
補助金等収益	297,659,792,438	0	0	0	0	118,128,206,672	415,787,999,110	0	415,787,999,110
貸付金利息	0	4,139,458,526	0	0	0	0	4,139,458,526	0	4,139,458,526
寄附金収益	0	0	0	25,999,900,471	80,600,000	0	26,080,500,471	0	26,080,500,471
賞与引当金見返に係る収益	3,295,742	0	0	0	0	1,238,328	4,534,070	0	4,534,070
資産見返負債戻入	12,003,097	0	0	0	0	704,000	12,707,097	0	12,707,097
財務収益	0	126,400	0	0	0	0	126,400	0	126,400
雑益	1,673,226,000	0	0	0	0	89,823,500	1,763,049,500	12,373,350	1,775,422,850
事業損益	△ 350,839,160	920,822,056	△ 475,662,540	△ 79,205,251	△ 35,870,806	△ 40,324,948	△ 61,080,649	△ 542,948,927	△ 604,029,576
IV 臨時損失	202,760	156,678	184,328	1,309,124	318,433	18,433	2,189,756	336,411	2,526,167
固定資産除却損	202,760	156,678	184,328	27,649	18,433	18,433	608,281	336,411	944,692
前期損益修正損	0	0	0	1,281,475	300,000	0	1,581,475	0	1,581,475
臨時利益	8,428,072	24,860,253	8,743,914	3,082,730	1,089,184	1,131,034	47,335,187	11,279,773	58,614,960
退職給付引当金戻入	8,428,072	7,530,253	8,743,914	1,801,255	789,184	1,131,034	28,423,712	9,977,353	38,401,065
前期損益修正益	0	17,330,000	0	1,281,475	300,000	0	18,911,475	1,302,420	20,213,895
税引前当期純損益	△ 342,613,848	945,525,631	△ 467,102,954	△ 77,431,645	△ 35,100,055	△ 39,212,347	△ 15,935,218	△ 532,005,565	△ 547,940,783
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 342,613,848	945,525,631	△ 467,102,954	△ 77,431,645	△ 35,100,055	△ 39,212,347	△ 15,935,218	△ 532,065,565	△ 548,000,783
当期総損益	△ 342,613,848	945,525,631	△ 467,102,954	△ 77,431,645	△ 35,100,055	△ 39,212,347	△ 15,935,218	△ 532,065,565	△ 548,000,783
V 総資産	385,199,500	479,361,699,165	403,385,210	17,807,384,400	5,983,411,029	1,093,463,020	505,034,542,324	477,649,650	505,512,191,974
現金及び預金	0	4,300,031,578	0	17,770,794,187	104,134,389	0	22,174,960,154	0	22,174,960,154
有価証券	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000	0	300,000,000
貸付金	0	474,370,595,492	0	0	0	0	474,370,595,492	0	474,370,595,492
投資有価証券	0	0	0	0	5,531,736,141	0	5,531,736,141	0	5,531,736,141
破産更生債権等	0	312,253,722	0	0	0	0	312,253,722	0	312,253,722
その他	385,199,500	378,818,373	403,385,210	36,590,213	47,540,499	1,093,463,020	2,344,996,815	477,649,650	2,822,646,465

- (注) 1. 事業の種類の区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
4. 総資産は、事業間で発生した未収金（29,324,822円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

1 2 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	22,074,860,154	
定 期 預 金	100,000,000	
計	22,174,960,154	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	1,150,437,780	
そ の 他 未 収 入 金	471,217	
計	1,150,908,997	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	176,833,495	
預 金 利 息	32,109	
有 価 証 券 利 息	13,205,517	
計	190,071,121	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	60,409,454	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
そ の 他	156,554	水道料金
計	60,566,008	

②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	17,731,669,187	
そ の 他 の 寄 付 金	29,600,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	81,200,000	翌事業年度学術研究振興費
計	17,842,469,187	

③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	447,397,326	
そ の 他 の 寄 付 金	14,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	461,397,326	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,703,503,543	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	466,824,379	
計	2,170,327,922	

②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,763,049,500	精算による返還金支出
計	1,763,049,500	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	25,971,100,471	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	28,800,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,600,000	学術研究振興費相当額
計	26,080,500,471	

②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,763,049,500	返還による収入
そ の 他	12,373,350	セミナーの実施による収入他
計	1,775,422,850	

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,300,031,578	
貸付金	477,862,770,751		
貸倒引当金	<u>△ 3,492,175,259</u>	474,370,595,492	
未収入金		134,209,219	
棚卸資産		468,733	
未収収益	176,864,280		
貸倒引当金	<u>△ 695,204</u>	176,169,076	
賞与引当金見返		3,295,742	
その他		<u>981,369</u>	
流動資産合計			478,985,751,209

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	<u>△ 1,097,239,230</u>	498,417,014	
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	<u>△ 11,485,254</u>	2,940,658	
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997	
工具器具備品	106,320,673		
減価償却累計額	<u>△ 82,602,586</u>	23,718,087	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計		1,189,345,016	

2 無形固定資産

ソフトウェア		286,299,190	
電話加入権		<u>44,000</u>	
無形固定資産合計		286,343,190	

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,469,895,623		
貸倒引当金	<u>△ 2,157,641,901</u>	312,253,722	
その他		<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計		<u>312,297,562</u>	

固定資産合計 1,787,985,768

資産合計 480,773,736,977

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	3,295,742	
1年以内返済長期借入金	36,762,678,000	
未払金	186,384,878	
未払費用	60,566,008	
未払法人税等	60,000	
預り金	8,554,430	
引当金		
賞与引当金	<u>100,532,817</u>	<u>100,532,817</u>
流動負債合計		37,122,071,875

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返補助金等（注）	<u>72,475,425</u>	72,475,425
長期借入金		331,921,085,000
引当金		
退職給付引当金	<u>1,522,560,460</u>	<u>1,522,560,460</u>
固定負債合計		<u>333,516,120,885</u>
負債合計		370,638,192,760

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>	
資本金合計		108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金	2,005,682,000	
当期末処理損失	△ 548,000,783	
（うち当期総損失	△ 548,000,783	）
利益剰余金合計	<u>1,457,681,217</u>	
純資産合計		<u>110,135,544,217</u>
負債純資産合計		<u>480,773,736,977</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
借入金利息	2,170,327,922		
貸倒引当金繰入	694,675,386		
職員給与	559,405,888		
福利費	83,064,712		
業務経費	495,405,748		
減価償却費	139,332,486		
賞与引当金繰入	<u>61,631,222</u>	4,203,843,364	
一般管理費			
役員給与	72,196,924		
職員給与	275,580,809		
福利費	51,207,906		
一般管理経費	151,643,760		
減価償却費	20,729,771		
賞与引当金繰入	<u>38,901,595</u>	610,260,765	
経常費用合計			<u>4,814,104,129</u>
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	<u>42,817,438</u>	42,817,438	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	<u>12,003,097</u>	12,003,097	
貸付金利息		4,139,458,526	
賞与引当金見返に係る収益		3,295,742	
財務収益			
受取利息	<u>126,400</u>	126,400	
雑益		<u>12,373,350</u>	
経常収益合計			<u>4,210,074,553</u>
経常損失			604,029,576
臨時損失			
固定資産除却損		<u>944,692</u>	<u>944,692</u>
臨時利益			
退職給付引当金戻入		38,401,065	
前期損益修正益		<u>18,632,420</u>	<u>57,033,485</u>
税引前当期純損失			547,940,783
法人税、住民税及び事業税		<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純損失			<u>548,000,783</u>
当期総損失			<u>548,000,783</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

〔補助金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	297,616,975,000	297,616,975,000
----------	-----------------	-----------------

雑損	1,673,226,000	
----	---------------	--

経常費用合計		299,290,201,000
--------	--	-----------------

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	297,616,975,000	297,616,975,000
------------------	-----------------	-----------------

雑益	1,673,226,000	
----	---------------	--

経常収益合計		299,290,201,000
--------	--	-----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	17,770,794,187		
流動資産合計		<u>17,770,794,187</u>	
資産合計			<u><u>17,770,794,187</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り 寄附金（注）	17,756,694,187		
預り 金	<u>100,000</u>		
流動負債合計		17,756,794,187	

II 固定負債

長期預り 寄附金（注）	<u>14,000,000</u>		
固定負債合計		<u>14,000,000</u>	
負債合計			17,770,794,187
負債純資産合計			<u><u>17,770,794,187</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

配付寄附金 (注)

25,999,900,471

25,999,900,471

経常費用合計

25,999,900,471

経常収益

寄附金収益

25,999,900,471

経常収益合計

25,999,900,471

経常利益

0

臨時損失

前期損益修正損

1,281,475

1,281,475

臨時利益

前期損益修正益

1,281,475

1,281,475

当期純利益

0

当期総利益

0

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	104,134,389	
有価証券	300,000,000	
未収収益	<u>13,206,841</u>	
流動資産合計		417,341,230

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	<u>5,531,736,141</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,531,736,141</u>	
固定資産合計		<u>5,531,736,141</u>
資産合計		<u><u>5,949,077,371</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）	85,775,000	
預り金	<u>7,045</u>	
流動負債合計		85,782,045

II 固定負債

長期預り寄附金（注）	<u>447,397,326</u>	
固定負債合計		<u>447,397,326</u>
負債合計		533,179,371

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金（注）	<u>5,415,898,000</u>	
資本剰余金合計		<u>5,415,898,000</u>
純資産合計		<u>5,415,898,000</u>
負債純資産合計		<u><u>5,949,077,371</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

学術研究振興費（注）

80,600,000

80,600,000

経常費用合計

80,600,000

経常収益

寄附金収益

80,600,000

経常収益合計

80,600,000

経常利益

0

臨時損失

前期損益修正損

300,000

300,000

臨時利益

前期損益修正益

300,000

300,000

当期純利益

0

当期総利益

0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日)

〔減免資金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

未収入金	1,046,024,600	
賞与引当金見返（注）	<u>1,238,328</u>	
流動資産合計		1,047,262,928

II 固定資産

無形固定資産		
ソフトウェア	<u>645,333</u>	
無形固定資産合計	645,333	
固定資産合計		<u>645,333</u>
資産合計		<u><u>1,047,908,261</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）	978,691,628	
未払金	67,332,972	
引当金		
賞与引当金	<u>1,238,328</u>	<u>1,238,328</u>
流動負債合計		1,047,262,928

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返補助金等（注）	<u>645,333</u>	<u>645,333</u>
固定負債合計		<u>645,333</u>
負債合計		1,047,908,261
負債純資産合計		<u><u>1,047,908,261</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〔減免資金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

授業料等減免費交付金（注）	118,098,445,000	
職員給与	22,490,823	
福利費	2,705,112	
業務経費	4,565,737	
減価償却費	704,000	
賞与引当金繰入	1,238,328	118,130,149,000

雑損		89,823,500
----	--	------------

経常費用合計		<u>118,219,972,500</u>
--------	--	------------------------

経常収益

補助金等収益（注）

授業料等減免費交付金収益（注）	118,098,445,000	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	<u>29,761,672</u>	118,128,206,672

資産見返負債戻入（注）

資産見返補助金等戻入（注）	<u>704,000</u>	704,000
---------------	----------------	---------

賞与引当金見返に係る収益（注）		1,238,328
-----------------	--	-----------

雑益		<u>89,823,500</u>
----	--	-------------------

経常収益合計		<u>118,219,972,500</u>
--------	--	------------------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		<u>0</u>
-------	--	----------

当期総利益		<u><u>0</u></u>
-------	--	-----------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。